

氏 名	桐 生 司 一 郎
	きり う し い ち ろ う
学 位 の 種 類	農 学 博 士
学 位 記 番 号	論 農 博 第 133 号
学 位 授 与 の 日 付	昭 和 41 年 6 月 21 日
学 位 授 与 の 要 件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	水 稻 作 の 生 産 性 差 異 の 要 因 分 析

論文調査委員 (主査) 教授 栗原正信 教授 柏 祐賢 教授 神崎博愛

論 文 内 容 の 要 旨

第一編においては生産性の概念と測定方法及び生産性差異の要因分析の方法について検討する。

すなわち、生産性の指標となるものとして先ず、(A) $\frac{\text{実質生産額}}{\text{直接労働投入量}}$ (B) $\frac{\text{実質生産費用}}{\text{生産物数量}}$ をとりあげて究明する。さらに投下資本と労働生産性との関連について究明し、物財投入量に対する産出量の比率は生産手段の技術的効率をあらわし、労働生産性の構成要因をなすものであり、また、投下資本に対する純生産額の比率は付加価値率と資本利用率の積としての資本付加価値率に相当し、これも労働生産性の構成要因をなすものとする。

第二編は上述の分析方法を適用した実証的研究である。生産性の視点から対照的とみられる新潟県と静岡県における調査資料を用いて分析をおこなった上で、生産性向上についての問題の所在を明らかにしている。

1. 昭和27年以降10年間の稲作労働生産性の上昇率は新潟県57.3%, 静岡県26.3%(全国42%)である。このような両県間の生産性差異の要因は、資本視点からすれば新潟県では資本付加価値率を余り下げないで資本装備率を高めたことであり、土地生産性との関係においてみれば、新潟県の反当収量が著しく上昇(新潟県33%, 静岡県9%)したことである。

2. 新潟県の米生産費調査農家の資料によって耕作規模別稲作労働生産性比較をおこなうと、耕作規模の増大につれて労働生産性が高まる傾向は判然とは認められず、むしろ中規模(150~200 a)の生産性が高い。また一般にいわれていることとは逆に、大規模層では小規模層よりも資本装備率が低く、資本付加価値率が高い。これは、反当資本額は耕作規模の増大とともに反当投下労働量よりも大きい割合で減少するのに対し、反当粗生産額は耕作規模の大小に拘わらずほぼ一定だからである。このような傾向は水稻作の現状では耕作規模の拡大に伴う生産関数の改善・変化—工業生産経営におけるが如き規模、生産性間の関係—が生じていないことを示すものである。このような規模・生産性間の関係を改善するには、先ず分散している水田を集団化し、かつ収穫作業が機械化されなければならない。

3. 前掲資料によって調査農家を「発展型」「中間型」「停滞型」の三類型に分類し、相互の生産性の差とその要因を究明し、さらにそれらの生産性を向上させるための問題点を解明した。すなわち(1)「発展型」経営の生産性が高いのは、経営の量的・客体的条件の優位よりも、その質的・主体的条件(栽培技術と経営法)の優位性、具体的には保有農業労働力に青壮年男子従業者の多いこと。(2)「発展型」経営の生産性の水準と上昇率が他の二類型のそれよりも高いのは、投下資本との関係からみれば資本装備率の上昇よりも、むしろ付加価値率の上昇に依存する。しかし、資本付加価値率の上昇は付加価値率の上昇に、さらに付加価値率の上昇は反当収量の増加に依存すること。(3)「発展型」経営は増収によるコスト節減効果が他の二類型の経営よりも大きいこと。(4)水稻作業費の経営間比較の結果からみると、直接的なコスト節減策としては、刈取・運搬費中の労働費の節減と、水田耕起整地及び脱穀調製費中の大農具償却費の節減とに重点をおくべきこと。田植費は大部分が労働費であるが、作業費中の4~8%を占めるにすぎない。したがって直播による直接的なコスト節減効果は播種栽培の下で増収した場合の間接的なコスト節減効果に及ばない。そこで直播は現在よりも反収を低めないことを条件として実施されるべきこと。(5)「発展型」経営には資本集約型と資本粗放型との類型がある。相対的に前者は労働費の節減、後者は物財費の節減によって経営成果を高めているが、生産性の上昇率(したがって実質コストの低下)は後者が大である。だが、二つのタイプに共通する事実は、生産性及び経営成果の向上が、労働費や物財費の節減よりも反収の増加に負うところが大きいこと等である。

論文審査の結果の要旨

農業における生産性の問題は、さいきん、特に工業のそれとの関連において重大な関心をよび、いわゆる農業問題の中でもっとも基本的且つ重要なものの一つとなっている。したがって、この分野における研究は決して少なくはないが、著者はその中で特に水稻作について生産性が地域的・階層的に著しく異なっている点を重視し、かかる差異のよって生ずる要因の理論的・実証的究明を試みたのである。

生産性論的研究は現在の段階ではきわめて困難な方法論上の問題をかかえている。生産性とは何か、生産性の測定方法、さらに生産性視点に立っての経営分析の方法及びその意義等々がそれである。著者はこれらの一つ一つに対して克明に自己の立場を明らかにしている。しかして、従来多くの研究が、企業会計における「収益性志向型」の生産性分析であったのに対し、この研究が大衆の社会経済的福祉の向上という時代的要請に基づく生産性の測定・比較及びその差異の要因究明という一連の体系的展開であるとしていることは、本問題の研究を新しい視点から展開したものとして注目に値する。

しかし、これにもまして本論文が精彩を放つ部分は、その実証的分析にある。稲作経営のきわめて多くの部面が、生産性視点から統一的に分析解明されている。しかして、その結果に基づいて生産性向上のための幾つかの方策を提案している。そのうちには分散耕地の集団化などのように、以前から主張されているものもあるが、しかし、従来それに対して生産性視点から根本的な解明を与えたものはほとんどない。古い問題に新しい理論的いぶきを与えたものと解すべきである。これら一連の研究が斯学の発展及び農業経営の実践・指導の上に与える貢献は十分に高く評価されるべきものである。

よって本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。